

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	22,849,562	22,152,545	51,072,624
経常利益(千円)	462,583	326,105	1,785,797
四半期(当期)純利益(千円)	265,880	170,800	998,341
四半期包括利益又は包括利益(千円)	261,998	155,822	1,000,604
純資産額(千円)	11,133,288	11,777,640	11,761,940
総資産額(千円)	29,419,754	28,812,401	36,481,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.80	14.65	85.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.6	40.6	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,053,643	1,395,241	39,306
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	64,120	100,637	87,758
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,864,679	1,865,798	459,093
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,099,343	2,136,187	1,766,267

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.42	1.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の様々なマイナス要因の影響により引続き厳しい状況となりました。東日本大震災と原発事故及びそれに伴う電力供給の制約、回復しない雇用情勢、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや円高、タイの大洪水により製造業を中心に国内企業にも多大な損害がもたらされたこと等であります。

また、国内農業の状況は、農業従事者の平均年齢が65歳を上回るほどの高齢化や食料自給率の低迷等に加え、東日本大震災と原発事故が、農地・農業用施設へ損傷や放射能汚染等の直接的な損害に加え農産物への風評被害を発生させ、さらにTPP問題等、圧迫あるいは不透明要因が多く存在しています。

こうしたなか、当社の業績は、売上高221億52百万円で前年同四半期比6億97百万円（3.1%）減となり、利益面でも、営業利益3億3百万円で前年同四半期比1億45百万円（32.5%）減、経常利益3億26百万円で前年同四半期比1億36百万円（29.5%）減、四半期純利益1億70百万円で前年同四半期比95百万円（35.8%）減となりました。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

（種苗事業）

種苗事業においては、タマネギ種子が天候不順による生産の不調から販売可能数量が確保できず売上減となったほか、公共工事需要の低迷により緑化工事用種苗の販売が減少したことなどから、売上高28億75百万円で前年同四半期比5.8%の減収となりました。

（花き事業）

花き事業においては、当社品種の優位性が認められ営利栽培農家向けトルコギキョウ種苗・スターチス苗の販売が増加したものの、消費低迷の影響等からホームユース向けの園芸用品の販売が減少し、売上高39億29百万円で前年同四半期比8.0%の減収となりました。

（農材事業）

主要取扱商品の農薬は、秋の病害虫の発生が減少したことに加え、放射能問題とそれに伴う風評被害等の影響により農家の購買意欲が減退したこと、また、秋の早期予約納品の来春へのずれ込み等により、売上高96億49百万円で前年同四半期比3.7%の減収となりました。

（施設材事業）

施設材事業においては、農家の設備投資意欲の減退に伴い、養液栽培プラントや農業用ハウスの完工売上高は減少したものの、ここ2～3年取組んできた営業体制の拡充によるきめ細かな営業が売上増進に貢献したことに加え、台風被害による農業資材の更新需要等に支えられ、売上高55億79百万円で前年同四半期比3.2%の増収となりました。

（造園事業）

売上高1億19百万円で前年同四半期比増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3億69百万円増加し、21億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13億95百万円（前年同四半期比32.1%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額96億96百万円が、売上債権の減少額73億66百万円及びたな卸資産の減少額8億28百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億円（前年同四半期比57.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億35百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、18億65百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

これは主に、営業活動により使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、260,892千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社あかぎ興業	群馬県前橋市日吉町2-11-21	591	5.02
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	490	4.16
金子 昌弘	群馬県前橋市	469	3.98
金子 才十郎	群馬県前橋市	341	2.89
金子 悦三	群馬県前橋市	341	2.89
カネコ種苗従業員持株会	群馬県前橋市古市町1-50-12	314	2.67
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	310	2.64
金子 教子	群馬県前橋市	185	1.57
群馬ハンディホンサービス株式 会社	群馬県伊勢崎市赤堀今井町1-280-1	182	1.54
中村 朱実	群馬県前橋市	153	1.29
計	-	3,381	28.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,700	116,187	-
単元未満株式	普通株式 41,826	-	-
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,187	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	112,100	-	112,100	0.95
計	-	112,100	-	112,100	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,154,767	2,499,687
受取手形及び売掛金	19,846,774	12,500,623
商品	5,225,373	4,343,620
その他	1,509,499	1,701,346
貸倒引当金	82,312	56,346
流動資産合計	28,654,102	20,988,932
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,150,042	4,150,042
その他(純額)	1,847,850	1,900,080
有形固定資産合計	5,997,892	6,050,123
無形固定資産	136,891	125,339
投資その他の資産		
その他	1,763,929	1,663,069
貸倒引当金	71,370	15,063
投資その他の資産合計	1,692,559	1,648,006
固定資産合計	7,827,343	7,823,468
資産合計	36,481,445	28,812,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,550,125	10,165,341
短期借入金	2,235,000	4,245,000
未払法人税等	356,493	146,180
その他	1,249,303	1,156,004
流動負債合計	23,390,922	15,712,526
固定負債		
退職給付引当金	1,017,302	1,026,239
役員退職慰労引当金	222,230	201,530
その他	89,050	94,465
固定負債合計	1,328,582	1,322,234
負債合計	24,719,504	17,034,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,037
利益剰余金	8,435,081	8,465,953
自己株式	65,968	66,163
株主資本合計	11,612,417	11,643,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,392	45,338
その他の包括利益累計額合計	74,392	45,338
少数株主持分	75,130	89,206
純資産合計	11,761,940	11,777,640
負債純資産合計	36,481,445	28,812,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	22,849,562	22,152,545
売上原価	19,120,264	18,612,653
売上総利益	3,729,297	3,539,892
販売費及び一般管理費	3,280,063	3,236,639
営業利益	449,234	303,252
営業外収益		
受取配当金	12,807	11,119
受取家賃	25,528	26,786
その他	11,953	6,915
営業外収益合計	50,289	44,821
営業外費用		
支払利息	18,721	18,308
投資事業組合運用損	6,777	1,113
為替差損	11,412	2,538
その他	29	7
営業外費用合計	36,939	21,968
経常利益	462,583	326,105
特別利益		
投資有価証券売却益	-	581
貸倒引当金戻入額	32,943	-
特別利益合計	32,943	581
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2,256
投資有価証券評価損	-	5,148
その他	613	939
特別損失合計	613	8,344
税金等調整前四半期純利益	494,914	318,342
法人税等	206,368	133,428
少数株主損益調整前四半期純利益	288,545	184,913
少数株主利益	22,664	14,112
四半期純利益	265,880	170,800

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,545	184,913
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,547	29,090
その他の包括利益合計	26,547	29,090
四半期包括利益	261,998	155,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,385	141,746
少数株主に係る四半期包括利益	22,613	14,076

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	494,914	318,342
減価償却費	94,514	103,593
売上債権の増減額(は増加)	7,179,855	7,366,587
たな卸資産の増減額(は増加)	404,255	828,162
仕入債務の増減額(は減少)	9,464,484	9,696,848
その他	367,253	14,147
小計	1,658,198	1,066,015
法人税等の支払額	388,435	320,368
その他	7,009	8,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,053,643	1,395,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,540	135,152
投資有価証券の売却による収入	-	7,575
その他	5,420	26,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,120	100,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,010,000	2,010,000
配当金の支払額	137,611	138,889
その他	7,708	5,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,679	1,865,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,083	369,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,426	1,766,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,099,343	2,136,187

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
受取手形裏書譲渡高 71,326千円	受取手形裏書譲渡高 4,277千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給与及び手当 960,567	従業員給与及び手当 971,271
従業員賞与 325,866	従業員賞与 327,567
退職給付費用 106,909	退職給付費用 95,906
役員退職慰労引当金繰入額 6,800	役員退職慰労引当金繰入額 6,800

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,487,843	現金及び預金勘定 2,499,687
預入期間が3か月を超える定期預金 388,500	預入期間が3か月を超える定期預金 363,500
現金及び現金同等物 2,099,343	現金及び現金同等物 2,136,187

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月6日 取締役会	普通株式	104,947	9	平成22年11月30日	平成23年2月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	139,928	12	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月6日 取締役会	普通株式	104,944	9	平成23年11月30日	平成24年2月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	3,053,613	4,269,353	10,017,235	5,408,229	101,132	22,849,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,079	125	272	10,639	-	29,115
計	3,071,692	4,269,478	10,017,507	5,418,868	101,132	22,878,677
セグメント利益又は損失()	509,478	44,092	183,925	196,424	10,282	835,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	835,453
全社費用(注)	386,219
四半期連結損益計算書の営業利益	449,234

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,202	3,929,411	9,649,171	5,579,583	119,178	22,152,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,073	31	642	9,583	-	27,329
計	2,892,275	3,929,442	9,649,813	5,589,166	119,178	22,179,874
セグメント利益又は損失()	384,681	60,904	146,618	216,211	3,574	683,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,032
全社費用(注)	379,780
四半期連結損益計算書の営業利益	303,252

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円80銭	14円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	265,880	170,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	265,880	170,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,660	11,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額 104,944千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月16日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月12日

カネコ種苗株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。